



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年1月29日  
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社  
 コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 慎一郎 TEL 03-4233-8008  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	515,679	△23.2	15,944	4.8	16,037	1.2	11,255	2.3	9,525	2.6	11,315	△2.4
2020年3月期第3四半期	671,116	△10.6	15,219	14.7	15,852	16.8	11,005	17.1	9,282	18.8	11,589	25.4

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	84.38	—
2020年3月期第3四半期	82.23	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	399,676	157,488	132,833	33.2
2020年3月期	387,657	151,884	128,333	33.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2021年3月期	—	22.00	—		
2021年3月期 (予想)				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	△20.9	16,000	△16.9	16,700	△16.4	11,000	△8.8	97.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	116,881,106株	2020年3月期	116,881,106株
2021年3月期3Q	4,000,303株	2020年3月期	4,000,584株
2021年3月期3Q	112,880,722株	2020年3月期3Q	112,879,808株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) セグメント情報 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当期の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う2020年4月の緊急事態宣言発出を機に、外出自粛や各自治体からの営業自粛要請等により個人消費が急速に落ち込み、経済活動が大幅に停滞するという、非常に厳しい状況が続きました。5月の緊急事態宣言解除後においても、回復に向けた動きは鈍く、新型コロナウイルス感染症の感染者数が再び増加するなど、将来の見通しについては極めて不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、社長を対策本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、全社的な対応方針並びに必要な施策の決定・遂行、継続的な情報収集と社内外への情報発信により、適切な全社マネジメントを行っています。また、「従業員の安全」、「感染防止」を最優先事項とし、在宅勤務や時差出勤の活用、事業所内における環境消毒を徹底し、感染リスクの低減を図るとともに、業務の遂行に必要な通信ネットワーク環境の整備を進め、業務効率化を図っております。

事業面におきましては、2019年4月に公表しました2ヵ年の中期経営計画『Moving2020 翔ける』に基づき、事業を推進しております。

## 中期経営計画の概要



## 1. 計画名称：

2. 期間 : 2ヵ年(2019年度～2020年度)

## 3. 基本方針：『成長戦略の推進』

- ① 収益基盤の維持・深化：グループシナジーの創出、顧客基盤の更なる活用
- ② 海外・周辺分野の開拓：海外事業への積極投資と周辺事業のM&A
- ③ 新規事業の創出：環境関連ビジネス等の推進

## 『組織基盤の進化』

- ① グループ経営の強化：連結経営管理の高度化と実効性のあるガバナンス体制の構築
- ② 成長を支える人材戦略：ダイバーシティの推進及びグローバル人材の育成
- ③ イノベーションの推進：既存事業の効率化追求とデジタル技術活用

## 4. 定量計画(2020年度)(※1)：

- ① 当社株主に帰属する当期純利益：110億円
- ② 連結配当性向：40%以上
- ③ 実質営業キャッシュ・フロー(※2)：200億円以上
- ④ 2年間累計投資額：430億円

(※1) 上記の定量計画は、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、2020年5月15日に見直しをしております。

(※2) 実質営業キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等を除いたものです。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2020年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	515,679	671,116	△155,437
営業活動に係る利益	15,944	15,219	725
当社株主に帰属する当期純利益	9,525	9,282	243

売上収益は5,156億7千9百万円（前年同期比23.2%の減少）となりました。これは主に、石油製品の原油価格下落に伴う販売価格の下落や販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は159億4千4百万円（前年同期比4.8%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は95億2千5百万円（前年同期比2.6%の増加）となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により全てのセグメントにおいて販売数量が減少した一方で、巣ごもり需要により家庭用LPガス・電力の販売量が底堅く推移したこと、石油製品の輸出入事業における原油価格の変動を捉えたオペレーション、また営業経費の削減等によるものです。

## ② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。2020年4月1日に行った組織改編に伴い、報告セグメントを変更しております。当該組織改編により、「カーライフ事業部門」に含まれていた石油製品の輸出入事業及びタンクターミナル事業の区分を「産業ビジネス事業部門」に変更しております。

このため、前期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えて行っております。

### 【ホームライフ事業】

（単位：百万円）

	2020年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	52,615	60,037	△7,422
営業活動に係る利益	786	1,204	△418
当社株主に帰属する当期純利益	665	804	△139

当第3四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響や、営業権の売却が発生したものの直売顧客軒数は前期末より微増の約551,000軒となりました。LPガス販売数量は、外出自粛による巣ごもり需要が発生したことにより、家庭用需要は拡大しましたが、業務用や工業用、タクシー向けオートガスの需要は回復傾向にあるものの減少し、全体としては前年同期を下回りました。

家庭向け電力販売事業におきましては、顧客軒数は前期末より約12,000軒増加し約105,000軒となり、堅調に推移しました。

産業ガス事業におきましては、飲食店を中心とする飲料用炭酸ガスや食品輸送用ドライアイスの減販、また供給先工場等の稼働率低下の影響により、販売数量は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は526億1千5百万円（前年同期比12.4%の減少）となりました。これは主に、LPガス輸入価格下落に伴う販売価格の下落や経済活動の低迷によるLPガス及び産業ガス販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は7億8千6百万円（前年同期比34.7%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は6億6千5百万円（前年同期比17.3%の減少）となりました。これは主に、家庭用LPガス需要の拡大により一定の収益が確保できたものの、その他のLPガス及び産業ガスの販売数量が減少したことによるものです。

### 【カーライフ事業】

（単位：百万円）

	2020年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	296,234	384,706	△88,472
営業活動に係る利益	5,597	6,074	△477
当社株主に帰属する当期純利益	3,091	3,302	△211

当第3四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、CS（※3）事業におきましては、CS数が前期末より16ヵ所減少し、1,688ヵ所となりました。石油製品の販売数量は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や経済活動の低迷によりガソリンや軽油の販売数量が減少し、前年同期を下回りました。一方で、石油製品のの小売市況は引続き堅調に推移しました。

自動車関連事業におきましては、自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループでは、新型コロナウイルス感染症の影響による店舗の営業時間短縮等により、来店客数が減少し、販売台数は前年同期を下回りましたが、10月以降は、新車販売が好調に推移したため、徐々に例年通りの販売台数に戻りつつあります。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は2,962億3千4百万円（前年同期比23.0%の減少）となりました。これは主に、販売数量の減少と石油製品の原油価格下落による販売価格の下落によるものです。

営業活動に係る利益は55億9千7百万円（前年同期比7.9%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は30億9千1百万円（前年同期比6.4%の減少）となりました。これは主に、石油製品の販売数量の減少と自動車ディーラー事業の販売台数の減少やサービス収益の減少によるものです。

（※3）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

## 【産業ビジネス事業】

（単位：百万円）

	2020年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	111,570	155,006	△43,436
営業活動に係る利益	3,822	2,230	1,592
当社株主に帰属する当期純利益	3,006	1,537	1,469

当第3四半期連結累計期間における産業ビジネス事業部門は、産業用燃料販売事業及び法人向け自動車用燃料給油カード事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による供給先である工場等の稼働率低下や営業車の給油カード利用の減少により、販売数量は前年同期を下回りました。アスファルト事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、製油所の稼働率が低下し、アスファルトの供給体制が変化したことで販売数量は前年同期を下回りました。船舶燃料販売事業におきましては、外航船向けの販売が堅調に推移したことにより、販売数量は前年同期を上回りました。石油製品の輸出入事業におきましては、原油価格の変動を捉えたオペレーションが奏功し、収益は前年同期を上回りました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は1,115億7千万円（前年同期比28.0%の減少）となりました。これは主に、産業用石油製品の原油価格の下落に伴う販売価格の下落や販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は38億2千2百万円（前年同期比71.4%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は30億6百万円（前年同期比95.6%の増加）となりました。これは主に、石油製品の輸出入事業における原油価格の変動を捉えたオペレーションと営業経費の削減によるものです。

## 【電力・ユーティリティ事業】

（単位：百万円）

	2020年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	55,260	71,367	△16,107
営業活動に係る利益	5,015	5,221	△206
当社株主に帰属する当期純利益	2,331	3,368	△1,037

当第3四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、電力事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により電力供給先である店舗・工場等の稼働率が大きく低下したこと、また法人向け高圧契約の減少も重なり、高圧販売量は前年同期比で減少しました。

一方、低圧販売量は、在宅率の向上により家庭用電力の消費量が増加したことに加え、家庭向けを中心とした低圧契約件数が増加したことにより前年同期比で増加しましたが、小売電力販売量全体では前年同期を下回りました。

熱供給事業（※4）におきましては、2020年2月より横浜市北仲通南地区において熱供給事業が新たに開始されていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により熱供給先のテナント休業や在宅勤務が発生したことが影響し、熱需要は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は552億6千万円（前年同期比22.6%の減少）となりました。これは主に、電力事業の販売・需給分野における販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は50億1千5百万円（前年同期比3.9%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は23億3千1百万円（前年同期比30.8%の減少）となりました。これは主に、電力事業の開発案件に係る利益の減少によるものです。

（※4）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

## （2）財政状態に関する説明

### 【資産、負債及び資本の状況】

（単位：百万円）

	2020年12月末	2020年3月末	増減
資産合計	399,676	387,657	12,019
負債合計	242,188	235,773	6,415
資本合計	157,488	151,884	5,604

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して120億1千9百万円増加し、3,996億7千6百万円となりました。これは主に、運転資金等の減少により現金及び現金同等物が216億8千9百万円増加したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して64億1千5百万円増加し、2,421億8千8百万円となりました。これは主に、原油価格の上昇に伴う仕入価格の上昇により営業債務が141億9百万円増加したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による95億2千5百万円増加及び配当金支払いによる57億5千9百万円減少等により前連結会計年度末と比較して56億4百万円増加の1,574億8千8百万円となりました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症を考慮し投資内容を厳選しており、当期におきましては設備投資を中心に実施しております。

当面の資金調達余力につきましては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債（CP）発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットDERは△0.13倍となっており、実質無借金となっております。

（単位：百万円）

	2020年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	33,545	16,104	17,441
投資活動による キャッシュ・フロー	3,826	△1,010	4,836
（フリー・キャッシュ・ フロー）	(37,371)	(15,094)	(22,277)
財務活動による キャッシュ・フロー	△15,646	△17,854	2,208
現金及び現金同等物の増減	21,726	△2,760	24,486
為替相場の変動による現金 及び現金同等物への影響額	△37	1	△38
現金及び現金同等物の四半 期末残高	40,932	15,966	24,966

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して216億8千9百万円増加の409億3千2百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2020年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	33,545	16,104	17,441
運転資金等の増減	10,334	△10,495	20,829
実質営業キャッシュ・ フロー	23,211	26,599	△3,388

営業活動の結果得られた資金は335億4千5百万円となりました。主な要因は、税引前利益160億3千7百万円、減価償却費等148億3千2百万円、売買所要資金の減少99億7千2百万円によるものです。なお、獲得した資金は前年同期比174億4千1百万円増加しております。なお、実質営業キャッシュ・フローにつきましては特殊要因により前年同期比で33億8千8百万円減少しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、これまでも投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。2019年～2020年の2カ年においてはキャッシュを生み出す重要な収益基盤の維持・深化に170億円、電力・ユーティリティ部門を中心とした海外・周辺分野、新規事業に対して260億円の投資を計画しております。

投資活動により得られた資金は38億2千6百万円となりました。電力・ユーティリティ事業を中心とする投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出45億1百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出75億9千1百万円、無形資産の取得による支出11億5千9百万円等に使用した一方、投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入50億9千2百万円、有形固定資産及び投資不動産の売却による収入6億1千万円、預け金の減少による収入110億2千1百万円等により資金が得られました。なお、獲得した資金は前年同期比48億3千6百万円増加しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指しております。グループ金融制度（※）の導入等によりグループ全体での財務マネジメントを強化した結果、財務活動による資金は156億4千6百万円の支出となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う短期社債（CP）及び借入金による調達額100億5千万円、短期社債（CP）の償還及び借入金の返済による支出143億1百万円、リース負債の返済による支出82億1千4百万円によるものです。なお、使用した資金は前年同期比22億8百万円減少しております。

（※）グループ金融制度とはグループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症並びに電力卸市場の取引価格高騰の影響が不透明であるため、2020年5月15日の発表より変更しておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,243	40,932
営業債権	86,911	90,983
その他の短期金融資産	28,095	18,960
棚卸資産	24,263	24,317
未収法人所得税	98	3,577
前渡金	128	125
その他の流動資産	2,502	2,392
流動資産合計	161,240	181,286
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	31,583	28,302
その他の投資	3,860	3,281
投資以外の長期金融資産	11,942	11,273
有形固定資産	132,870	131,779
投資不動産	13,147	12,783
のれん	521	521
無形資産	20,005	19,613
繰延税金資産	10,374	8,905
その他の非流動資産	2,115	1,933
非流動資産合計	226,417	218,390
資産合計	387,657	399,676

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金(短期)	7,024	6,096
営業債務	83,936	98,045
リース負債	9,591	9,534
その他の短期金融負債	6,216	7,184
未払法人所得税	4,172	1,587
前受金	9,437	8,500
その他の流動負債	12,848	10,790
流動負債合計	133,224	141,736
非流動負債		
社債及び借入金(長期)	18,156	17,329
リース負債	52,713	51,018
その他の長期金融負債	14,225	14,465
退職給付に係る負債	10,335	10,629
繰延税金負債	1,721	1,442
引当金	5,255	5,300
その他の非流動負債	144	268
非流動負債合計	102,549	100,451
負債合計	235,773	242,188
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,934	18,933
利益剰余金	92,761	97,202
その他の資本の構成要素	△1,370	△1,310
自己株式	△1,870	△1,870
株主資本合計	128,333	132,833
非支配持分	23,551	24,656
資本合計	151,884	157,488
負債及び資本合計	387,657	399,676

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上収益	671,116	515,679
売上原価	△607,427	△451,276
売上総利益	63,689	64,403
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△49,884	△48,929
固定資産に係る損益	1	△187
その他の損益	1,413	657
その他の収益及び費用合計	△48,470	△48,459
営業活動に係る利益	15,219	15,944
金融収益及び金融費用		
受取利息	43	34
受取配当金	94	502
支払利息	△839	△798
その他の金融損益	△33	△484
金融収益及び金融費用合計	△735	△746
持分法による投資損益	1,368	839
税引前四半期利益	15,852	16,037
法人所得税費用	△4,847	△4,782
四半期純利益	11,005	11,255
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	9,282	9,525
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,723	1,730
計	11,005	11,255

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	212	△9
持分法適用会社におけるその他の包括利益	45	29
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1	△72
キャッシュ・フロー・ヘッジ	54	28
持分法適用会社におけるその他の包括利益	272	84
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	584	60
四半期包括利益	11,589	11,315
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	9,866	9,585
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,723	1,730
計	11,589	11,315

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	82.23	84.38
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	826,528	637,445
-----	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行に基づいた金額であります。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2019年4月1日残高	19,878	18,922	86,769	△1,406	△1,873	122,290	22,276	144,566
会計方針の変更による累積的影響額			△1,146			△1,146	△389	△1,535
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,878	18,922	85,623	△1,406	△1,873	121,144	21,887	143,031
四半期純利益			9,282			9,282	1,723	11,005
その他の包括利益				584		584	0	584
四半期包括利益			9,282	584		9,866	1,723	11,589
所有者との取引額								
配当金			△4,859			△4,859	△419	△5,278
子会社持分の追加取得及び売却による増減						—	21	21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△18	18		—		—
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
株式に基づく報酬取引		△3			3	—		—
2019年12月31日残高	19,878	18,919	90,028	△804	△1,870	126,151	23,212	149,363

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2020年4月1日残高	19,878	18,934	92,761	△1,370	△1,870	128,333	23,551	151,884
四半期純利益			9,525			9,525	1,730	11,255
その他の包括利益				60		60	△0	60
四半期包括利益			9,525	60		9,585	1,730	11,315
所有者との取引額								
配当金			△5,084			△5,084	△675	△5,759
子会社持分の追加取得及び売却による増減						—	50	50
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
株式に基づく報酬取引		△1			1	—		—
2020年12月31日残高	19,878	18,933	97,202	△1,310	△1,870	132,833	24,656	157,488

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,852	16,037
減価償却費等	14,631	14,832
固定資産に係る損益	△1	187
金融収益及び金融費用	735	746
持分法による投資損益	△1,368	△839
営業債権の増減	△1,897	△4,090
棚卸資産の増減	6,425	△86
営業債務の増減	△10,465	14,148
その他－純額	△4,558	362
配当金の受取額	671	3,097
利息の受取額	26	34
利息の支払額	△808	△728
法人所得税の支払額	△5,672	△10,253
法人所得税の還付額	2,533	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,104	33,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△2,816	△4,501
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	204	5,092
子会社の取得による支出（取得時の現金受入額控除後）	△5,566	—
子会社の取得による収入	—	11
子会社の売却による収入（売却時の現金減少額控除後）	2,905	—
貸付による支出	△703	△680
貸付金の回収による収入	857	843
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△8,666	△7,591
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,834	610
無形資産の取得による支出	△978	△1,159
無形資産の売却による収入	16	201
預け金の増減－純額	10,000	11,021
その他－純額	1,903	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	3,826

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	—	10,050
社債及び借入金の返済額	△6,480	△14,301
リース負債の返済による支出	△8,078	△8,214
短期借入金の増減—純額	1,962	2,528
非支配持分からの払込による収入	50	50
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△30	—
当社株主への配当金の支払額	△4,859	△5,084
非支配持分への配当金の支払額	△419	△675
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,854	△15,646
現金及び現金同等物の増減額	△2,760	21,726
現金及び現金同等物の期首残高	18,725	19,243
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	1	△37
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,966	40,932

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	60,037	384,706	155,006	71,367	671,116	—	671,116
セグメント間収益	78	8,130	4,384	2,508	15,100	△15,100	—
売上収益合計	60,115	392,836	159,390	73,875	686,216	△15,100	671,116
売上総利益	15,293	34,826	5,489	8,081	63,689	—	63,689
営業活動に係る利益	1,204	6,074	2,230	5,221	14,729	490	15,219
税引前四半期利益	1,492	5,827	2,230	5,898	15,447	405	15,852
当社株主に帰属する 四半期純利益	804	3,302	1,537	3,368	9,011	271	9,282
その他の項目							
資産合計	66,421	156,918	62,459	96,566	382,364	26,435	408,799
売上高	66,372	410,863	275,857	73,436	826,528	—	826,528

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額271百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額26,435百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	52,615	296,234	111,570	55,260	515,679	—	515,679
セグメント間収益	4	5,699	4,231	2,664	12,598	△12,598	—
売上収益合計	52,619	301,933	115,801	57,924	528,277	△12,598	515,679
売上総利益	14,644	34,624	6,869	8,266	64,403	—	64,403
営業活動に係る利益	786	5,597	3,822	5,015	15,220	724	15,944
税引前四半期利益	1,344	5,325	4,295	4,460	15,424	613	16,037
当社株主に帰属する 四半期純利益	665	3,091	3,006	2,331	9,093	432	9,525
その他の項目							
資産合計	66,491	148,682	52,049	91,814	359,036	40,640	399,676
売上高	57,324	325,156	190,053	64,912	637,445	—	637,445

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額432百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額40,640百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
資産合計	67,240	148,253	49,277	91,921	356,691	30,966	387,657

(注) 資産合計の調整額30,966百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、「カーライフ事業部門」に含まれていた石油製品の輸出入事業及びタンクターミナル事業の区分を「産業ビジネス事業部門」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。